

## 論壇

## 公立大学の生物資源学部長を務めて

福井県立大学生物資源学部教授

岩崎行玄

福井県立大学生物資源学部長を 4 年務め（この間、生物資源学研究科長を 2 年兼任）、一教員としては見えなかった景色を見る機会を得た。

新設の公立大学に採用され、大学人としての職務・義務・期待は意識してきた。公立大学に勤めることになったので、県および市町村の行政からの依頼や要請（審議会委員、専門委員会委員、高大連携企画等）は、仕事の内と捉え、どう考えても無理なこと以外は、全てお引き受けしてきた。十分か否かは第三者評価にゆだねるが、これをもって「公立」と考えていた。しかし、一般社団法人公立大学協会・中田晃氏（事務局長）の基調講演を、全国農学系学部長会議、公立大学協会農学部会等で拝聴する機会を得、大学自らが「公立」であることを強く意識し、地域の持続的発展のために、大学ならではの一步を、自らの意思で踏み出す必要性の提案は、胸に響いた。私たちは、依頼をこなす受け身型から提案型への脱却の時期であろう。

## 公立大学と国立大学

教員の資格審査、教員数・学生数等の設置認可や、大学自身のカリキュラムや高等学校教員免許に必要なカリキュラム等の全てのカリキュラムの精査は、国立、公立、私立大学を問わず、文部科学省の所管である。このため、大学教員は、国立、公立、私立を問わず、おしなべて、文部科学省を意識する。大学に職を得ている者として、アカデミアとしての意識、プライド、責務は、多くの点で共通する（と思う）。しかし、国立大学と公立大学は、運営のされ方に相異がある。

例えば、国立大学への文部科学省の要請は、基本、公立大学には伝わらない。所管が異なるためである。学部長在任中の例として、学部改組等を含むミッション再定義は公立大学には要請されていない。国立大学は、ミッション再定義に伴い、アドミッションポリシー（AP）、カリキュラムポリシー（CP）、ディプロマポリシー（DP）を作製する。学部長就任 1 年目は、蚊帳の外に感じるように感じたが、歳月を経ることで（現在）、これ自体は「悪くはない」と思うようになった。少し遅れて、わが大学も 3 ポリシーをまとめることになったが、一周遅れは、先人たちの見本と実績が入手できるので、確かにオリジナリティには欠けるが、安心感のあるポリシーとなった。現在は、国立との違いを認識することは重要だが、このこと自体にいら立ちは感じていなくてよいと考えている。

財政支援に関する相異点の認識は重要である。文部科学省は、国立大学と私立大学へは財政支援をするが公立大学は対象外である。公立大学は、総務省管轄である。公立大学は、総務省より交付される地方交付税により、一定の支援を受けている。地方交付税基準財政需要額における公立大学学生一人当たりの積算単価は学部別に開示されているが、この地方交付税は、一旦、地方自治体に組み入れられる。つまり、一旦、地方自治体に組み込まれたのち、各自治体の判断で、再配分額が

決まる仕組みである。公立大学の財源は、学生の授業料収入、県独自の歳出、総務省からの地方交付税の三本である。国立大学と私立大学は、大型備品の購入や施設の修繕・改築等の予算も文部科学省に申請するが、公立大学では、設備、備品など定期的に必要となる高額な支出は、すべて地方自治体に依存している。私学に勤めていた時、私学助成（当時は、私学 50%、文部科学省 50%）に応募する経験をし、たいへん助かった記憶があるが、この種類の制度も、公立大学は対象となっていない。この現状認識は、極めて重要である。

### 世界をリードする国立大学像と公立大学

全国農学系学部長会議に出席すると、世界をリードすることが期待されている大学は、先進国（特にアメリカ）と互換性のある教育制度に制度変更を目指しているような印象を受ける。あくまで印象である。博士号取得に関しては、ダブルデグリー、ジョイントデグリー、大学院教育に関しては、アメリカ型のコースワークの充実などが目につく。教育制度自体を欧米化する点に関しては、よいか悪いかを判断する材料がない。個人的には、国際学会での質問者の真意がつかめない、英文校閲を経ないと一流誌には合格をもらえないなど、英語力の不足は今も感じているので、大学院で、道具立てとしての英語力の強化は納得できる。ただ、深い考察は、母国が優位と思っている。

私どもの大学は、トップ 10 大学とは異なり、目は国内を向いている。学部の責任者として携わったことは、地方独立行政法人法による法人評価（毎年）、大学基準協会による認証評価（2016 年度）、JABEE 認定継続審査（2014 年度）などが大きな行事であった。加えて、開学以来、初めて、AP、CP、DP を全学レベルで集約し、公開する作業に携わった（2014 年度）。コースナンバーリング制度は導入していないが、JABEE 認定のため、理科系の学部は、履修科目間の相関図は作成し、履修の流れは、一目で説明できるようになっている。教員組織としては納得するメニューを整理した（なお、学生は、メニュー通りには動いてくれない）。シラバスは、年を増すごとに、整然となり、ち密化されている。CAP と GPA は 2017 年から実施するよう制度設計した。大学院教育に関しては、コースワークの比重を高めるよう、カリキュラム改正を行い、2018 年から実施する。在任中に、結構、教育制度はすっきりできた。

### 公立大学教員の研究力量

公立大学の使命は、持続可能な地域の発展に寄与することであろう。しかし、全教員に地域性を求めると、教員の活力に蓋をする感じを与えたり、過剰な反発が生じると思った。なぜなら、全ての分野の教員の研究が、見えやすい形で「地域性」を提示できるわけではないからである。大学として多様な教員を確保できるのは、複雑な社会の変化に対応するうえでも、重要なことである。また、地域性を掲げる公立大学といえども、教員の研究力量は、世界水準を目指すべきと考える。なぜなら、教員の研究力量が低ければ、地域の問題解決は不十分と考えるからである。ありきたりの話になるが、組織（公立大学）は地域の振興を常に念頭に入れるが、個々の教員は、まずは、世界に問いかける研究を進めるべきと、あらためて感じた。

### 高大連携と大学でのインターンシップ

高等学校と大学をつなぐ多様なプログラム、大学と就職先をつなぐインターンシップが盛んであ

る。学部長として、たくさんの依頼を受けた。高校生が「大学での学びに関してどの程度の知識が必要か」、大学生が「就職先についてどの程度の知識が必要か」、一度、見識のある方にお話を伺いたいと感じている。いずれにしても、新しい改革は、就職先から大学、大学から高校という順を経ることが肝要と思っている。出口（社会）から入口（小学校）に向けて分析する、この順番がポイントであろう。

社会人は、自立しているという外部評価が与えられると、自由度は増すであろうが、原則、組織を維持・発展させることが職務なので、仕事の内容は、組織が決めることになる（好きなことをするとか自己実現という言葉はおそらく使われていないと思う）。与えられた仕事は、初めての場が多いはずで、習っていませんという言い訳は聞いてもらえないはずである。卒業生諸君は、就職先で、まずは自力で知恵を絞り、次に、同僚、先輩、上司、恩師を頼って、切り抜けるしかない。この前提に立つと、習っていませんという状態は、日常の出来事である。大学生は、就職先の詳細な仕事は未確定のまま（仮にその時点の情報は得ていても、就職先が時代に合わせて自己革新するので、仕事の内容は変化する可能性が高い）、大卒の希望と就職先の相性を加味して、就職している（と思う）。

大学にインターンシップが激しい勢いで参入してきているが、上記のアナウンスをしたうえで、学生がインターンシップに参加し、職種のイメージを持つことは悪いことではないと思う。教員側は、可能な限り時間割等を工面し、おおらかに、学生の参加を眺めていればよいかと考えている。新入生が入学時に、「高等学校で習っていません」というフレーズを使うことがあるが、社会人育成を視野に入れば、「なんとか切り抜ける力を身に付けてください」というメッセージを送ることが、実は、大学教育の真髄かも知れないと考えている。内田樹氏が述べているように、教育のアウトカムと評価は、短期間では計測できない。「棺を蓋いて事定まる」とことわざにあるように、卒業生が一生を閉じるにあたり、母校での厳しい教えがあったからこそ今があったと思ってもらえることが、一番の教育成果であろう。卒業単位は 124 単位。一つの講義が 2 単位として、62 科目。62 種類の科目（課題）に関して、いくつかは高い興味を持って、いくつかはいいややながら努力して、なんとか合格点に持ち込める能力の育成が大学の使命と考えている（ただ、学部長としては、昨今の新入生の学力が十分でないので、自立以前の問題と捉え、新入生に手を差しのべる補習授業を、制度として準備してしまいました）。

高大連携は盛んに進められている。大学の教員が高校に出向いて模擬講義をすること、課題研究を支援すること、高校生が大学に来て精密機器を使って体験実験をすることなどである。1 から 2 回の話なので、高校生には、「楽しい」話をしてしまう。高校生は、その時点の学力で把握できる「楽しさ」を頭の中に固定し、大学に入学後も、かたくなに、そればかりを追いかけている感じを受ける。つまり、高校の時点で、あまり具体的な分野・職種を固定してしまうことは、行き過ぎであろうと感じている。よって、個人的には、あまり密接な連携をせず、高校生にとって、大学は「不思議なところで、何か面白そう」というレベルで止めておく方が、長い目で見て、個人の成長があると思っている。高等学校には、「高校生は、黙って、しっかり、決められたことを勉強せよ」という方針で教育していただけたらと内心、希望している。相性が良い大学（学部）は自分で探さないという程度の対応が、かえって自立を促すと考えている。

## 「役に立つ学問」について

ミレニアム以降、大学の教育にも、「経済の用語」が頻出する印象がある。役に立つ学問（卒業後に給料の高い分野）、学生の満足度（顧客満足度）、投資対効果、などがその例と思う。

郷里が車産業のメッカなので、日本をリードする車産業はなじみ深い。たとえば、1980年代の車はマニュアルトランスミッションであったが、40年の歳月を経て、オートマテックトランスミッションに代わり、ハイブリッドや電気自動車に移行している。ここで言いたいことは、車を作る技術一つにしても、1980年代に役に立つ知識・技術力と2017年に役に立つ知識・技術力と、この先10年後に必要な知識・技術力は異なるであろうということで、「役に立つ」内容は、時代とともに変遷している。

人工知能の実用化も今日的な話題である。人工知能の社会的な普及を夢見ると、このBeforeとAfterで社会の様相が大きく異なる。Googleに「雇用の未来」または「10年後に」を入力すると、10年後に消える可能性のある職業を指摘したサイトが見つかる。人工知能の発展がトリガーとなり、社会構造は大きく変わる可能性が手に取るように伝わってくる。いずれにしても、人工知能の開発は、2017年としては、喫緊に役に立つであろう産業分野であることは疑いを得ないが、歴史を振り返れば、恐ろしく早いテンポで定着し、近い将来、「次の新しい流行」がとって代わることになるだろう。

現在、英語力の向上が国民的課題のように取り上げられているが、人工知能を利用した翻訳機が携帯ベースで普及すれば、昨今始まった英語教育の在り方は、大きく変わる可能性がある。会話力、リスニング力の向上は人工知能の恩恵をうけ、人工知能がこれらの能力にとって代わることで、深い洞察力を持った人材育成が、将来の教育目標になることも、あながち、夢ではないと思う。

常々感じるのは、今日、「まさに役に立つことが自明となっていることおよびその技術」を知ることが重要だが、10年後は、別の世界になっている可能性がきわめて高いということである。よって、大学の教育は、今、「役に立つ」ことに、過度に集中することは避けましょうというのが結論である（新しいことを知っておくことは生き延びる重要な要素であるので、集中講義で補ってゆけばよいと考えている）。これは、つまるところ、大学は何をすところか、大学では4年間かけて、どのような教育が期待されるかという問いと切り離せない。環境の変遷を察知し、時代を切り開いてきたのは、一定の学力と基礎力のある若者たちであったし、今後もそうであろうと思っている。つまり、大学の最も重要な使命は、基礎力のある、柔軟な思考の学生を輩出することにある。変動する社会の波は、卒業生諸君が就職した先々で、対処していただくしかないと考えている。よって、産業界等から多様な要請を知ることは大切だが、つまるところ、大学は、基礎力があり、柔軟な思考力を持つ学生を輩出するための教育に専念することに落ち着く。いろいろ考えた末、あたりまえの結論になる。

## 公立大学と地方創生

人口の少ない、小さな自治体で働いているので、地方の人口減少は最も重要な課題である。財政支援に関する話題を始めに記したが、地方自治体・地方財政が縮小することは、公立大学も縮小することと捉えている。

私は、生物資源学部に籍を置く経験から、学生が、地域の食品、化成、医薬品分野に就職し活躍

することで地域が活性化したり、6次産業を牽引する地域中核リーダーが育ち、彼らが牽引することで町や村の過疎化に歯止めがかかってくれることを希望し、このような人材育成に携わることが、私が取り組める努力（小さな努力）と考えていた。出生率の低下は、若い世代が経済的な理由で子供を産めないことが原因の一つで、この原因を取り除く政策を考えれば、地方は一息つけるとも思っていた。これは行政の腕の見せ所で、これも小さな努力の一つであろうが、小さな努力を足せば、漠然と、何とかなると思っていた。

しかし、人口減少社会の到来に関して、平川克美氏は、『転換期を生きるきみたちへ』（晶文社）の中で、人口減少の原因は家族形態の変化にあること、日本は高度文明化社会の移行期に入ったため、人口減少は「必然」と指摘している。彼の考察では、人口減少は必然で、「問題」ではない。平川氏の著作から学べることは、人口減少を問題と捉えて今後の行動指針を練るか、文明の必然と捉えて今後の行動指針を練るか、問いの立て方自体の検証から、地域の在り方を考えないといけないということである。仮に、文明の必然としても、避けられないならどう対処するか、可能性は何処にあるか、初発の問いを喫緊に整理しないといけない。権威主義の時代から自由主義への流れは不可逆的な流れで、文明の発展、民主主義の確立、個人の人権の拡大も不可逆的流れとすると、戦前のような大家族制度は無理であろうと平川氏は考察している。では、何が可能か。人口減少は、どのような形で止まるのか、つまり、将来、人口減少が落ち着いた、定常化した社会をどのようにイメージするか。生物学の分野で引用されるフレーズは、「**Chance favors the prepared mind**」である。

文明国家は教育を重んじて発展してきた。輩出する若者たちと共に、大学らしい地域創生を考える時であろう。人口減少は、公立大学が提案型の大学に変革する時代に、重すぎるくらいがあるが、心しておく課題であることを示している。